

家計調査 平成24年10～12月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

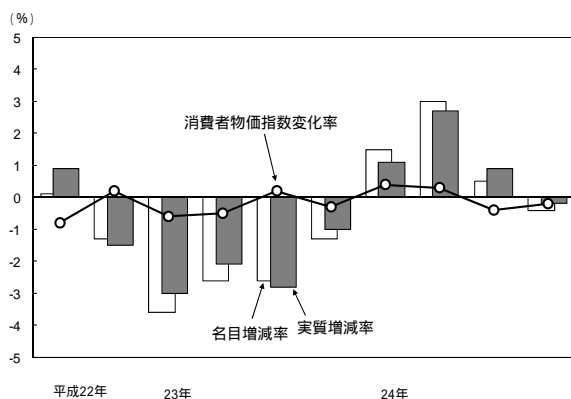
家計収支の概要

1 消費支出は4期ぶりの実質減少

平成24年10～12月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.06人、世帯主の平均年齢57.8歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均294,500円で、前年同期に比べ名目0.4%の減少、実質0.2%の減少となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期増減率で見ると、平成24年1～3月期以降3期連続で名目実質共に増加となっていたが、10～12月期では名目実質共に減少となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



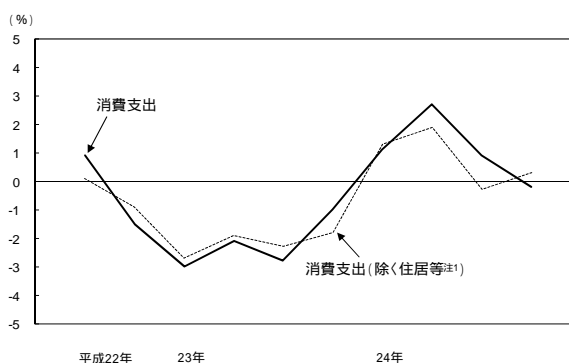
注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成24年10～12月期は前年同期に比べ実質0.3%の増加となっている（図2）。

注1)「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については「家計調査の結果を見る際のポイント」No.4（下記URL）を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

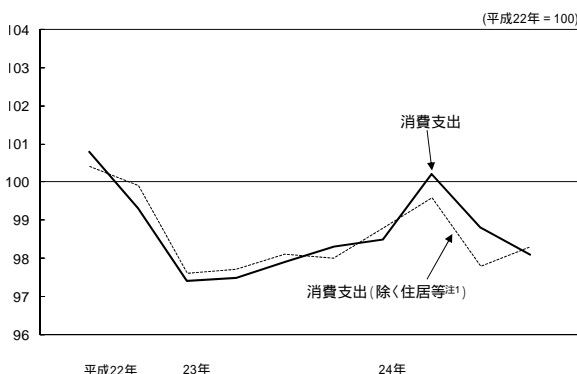
図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成24年10～12月期は98.1となり、前期（98.8）に比べ実質0.7%の下落となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成24年10～12月期は98.3となり、前期（97.8）に比べ実質0.5%の上昇となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



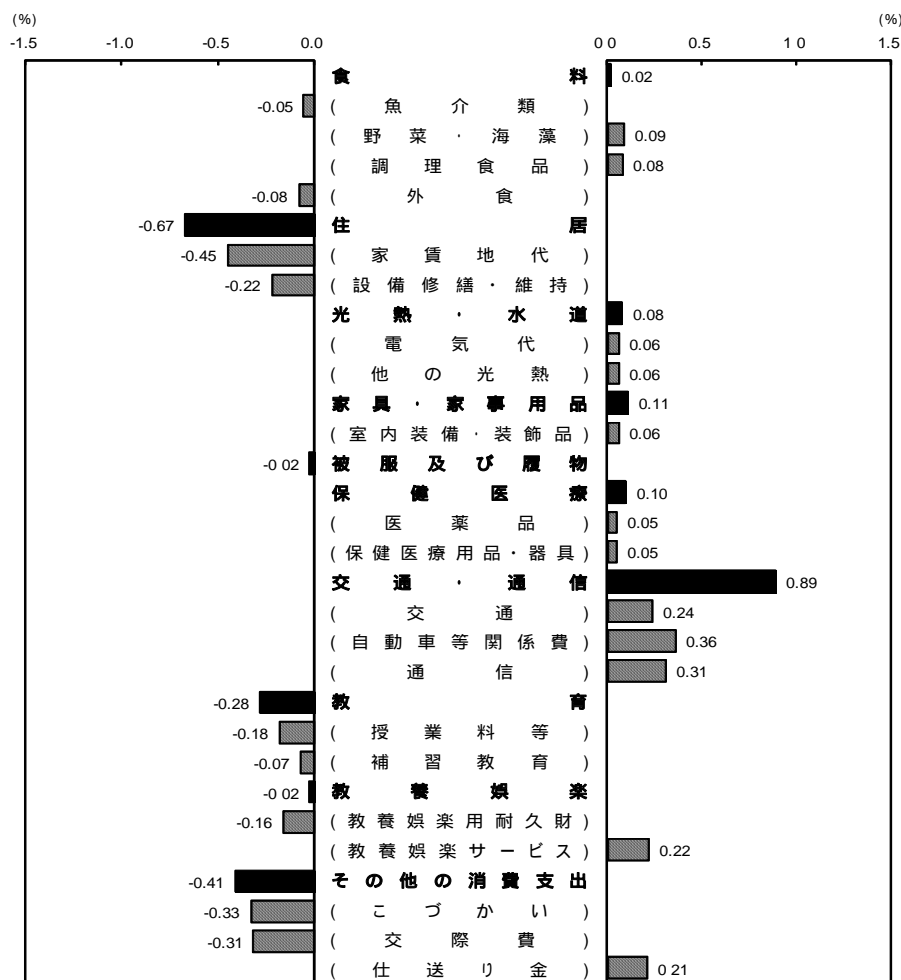
2 住居、「その他の消費支出」、教育などが実質減少に寄与

平成24年10～12月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を、増加及び減少に寄与した費目別にみると、家賃地代(-0.45)や設備修繕・維持(-0.22)を含む住居(-0.67)のほか、こづかい(-0.33)や交際費(-0.31)を含む「その他の消費支出」(-0.41)、授業料等(-0.18)や補習教育(-0.07)を含む教育(-0.28)が減少に寄与している。

また、被服及び履物(-0.02)のほか、教養娯楽用耐久財(-0.16)を含む教養娯楽(-0.02)も減少に寄与している。

一方、自動車等関係費(0.36)や通信(0.31)、交通(0.24)を含む交通・通信(0.89)のほか、家具・家事用品(0.11)、保健医療(0.10)、光熱・水道(0.08)、食料(0.02)は増加に寄与している(図4)。

図4 平成24年10～12月期における消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度

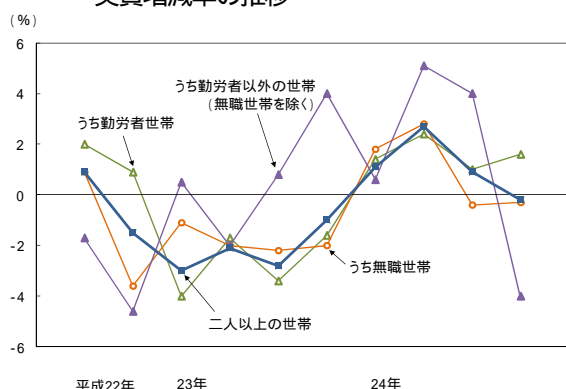


注) 1. 黒棒は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

3 勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）及び無職世帯の支出が減少

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、平成24年10～12月期は、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）及び無職世帯で実質減少となっている。一方、勤労者世帯では実質増加となっている（図5）。

図5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移



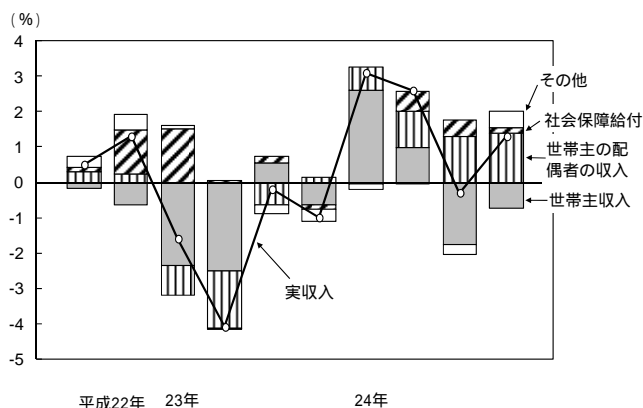
4 勤労者世帯の実収入は実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入の推移をみると、平成24年10～12月期は、前年同期に比べ実質1.3%の増加となった。これを収入項目別（世帯主収入、世帯主の配偶者の収入、社会保障給付、その他^{注2}）に実質増減率に対する寄与度をみると、世帯主の配偶者の収入、社会保障給付及びその他が増加に寄与している。

一方、世帯主収入は減少に寄与している（図6）。

注2）「実収入」から「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「社会保障給付」の和を差し引いた。「他の世帯員収入」、「事業・内職収入」などが含まれる。

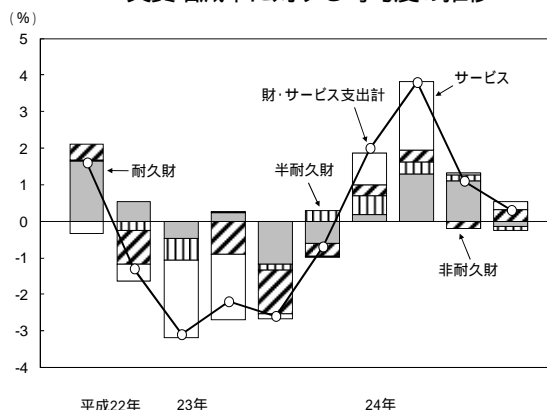
図6 実収入の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



最近の家計消費の特徴

- 1 非耐久財及びサービスは実質増加に、耐久財及び半耐久財は実質減少にそれぞれ寄与消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移をみると、平成24年10～12月期は、前年同期に比べ実質0.3%の増加となり、1～3月期以降4期連続の実質増加となっている。これを四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別にみると、非耐久財及びサービスの二つの区分が財・サービス支出計の実質増加に寄与している（図7）。

図7 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



注）財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から

集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

2 非耐久財への支出は2期ぶりの実質増加

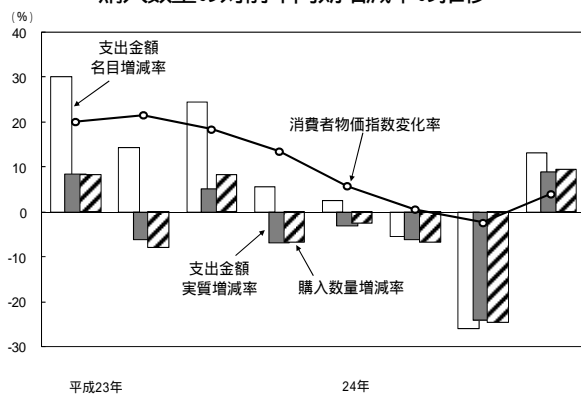
平成24年10～12月期の非耐久財への支出は、前年同期に比べ実質0.7%の増加となり、4～6月期以来2期ぶりの実質増加となっている。

非耐久財の特徴的な品目の動きをみると、次のようになっている。

灯油

灯油は、原油価格の高騰による灯油価格の上昇及び気温の低下による需要の高まりなどから、平成24年10～12月期の支出金額は、前年同期に比べ名目13.1%の増加となった。また、物価の影響を除いた実質でも8.8%の増加となり、23年7～9月期以来5期ぶりの実質増加となっている（図8）。

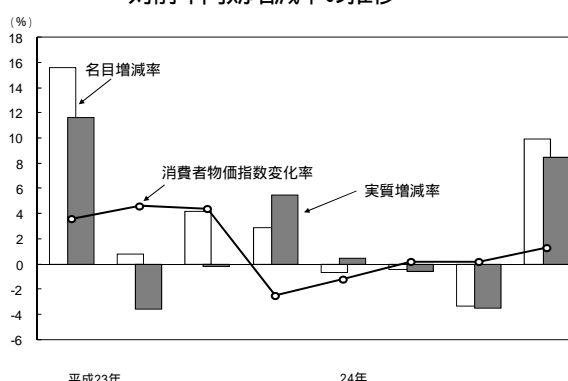
図8 灯油の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



保健用消耗品

マスクを含む保健用消耗品は、ノロウイルスやインフルエンザへの予防意識の高まりなどにより、平成24年10～12月期の支出金額は、前年同期に比べ実質8.5%の増加となり、1～3月期以来3期ぶりの実質増加となっている（図9）。

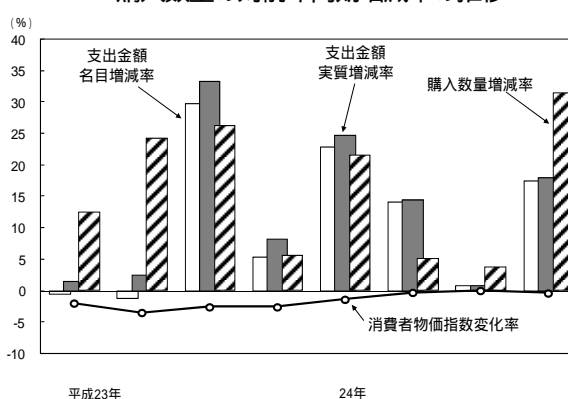
図9 保健用消耗品の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



ワイン

ワインは、11月のポージョレー・ヌーボーの解禁の際、大手スーパーやコンビニなどが低価格な商品をそろえ、販売促進を行ったことなどにより、平成24年10～12月期の支出金額は、前年同期に比べ実質17.9%の増加となり、23年1～3月期以降8期連続の実質増加となっている（図10）。

図10 ワインの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



3 サービスへの支出は4期連続の実質増加

平成24年10～12月期のサービスへの支出は、前年同期に比べ実質0.6%の増加となり、1～3月期以降4期連続の実質増加となっている。

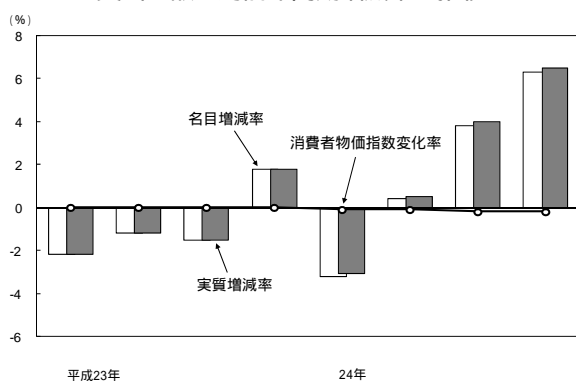
サービスの特徴的な品目の動きをみると、スマートフォン（高性能携帯電話）の普及により通信料が上昇したことなどから、携帯電話通信料への支出が実質増加となったほか、円高の影響及び

年末の休日の日並びが良かったことなどにより海外旅行への需要が高まったことなどもあり、外国パック旅行費や航空運賃への支出が実質増加となった。

移動電話通信料

平成24年10～12月期の移動電話通信料への支出金額は、前年同期に比べ実質6.5%の増加となり、4～6月期以降3期連続の実質増加となっている(図11)。

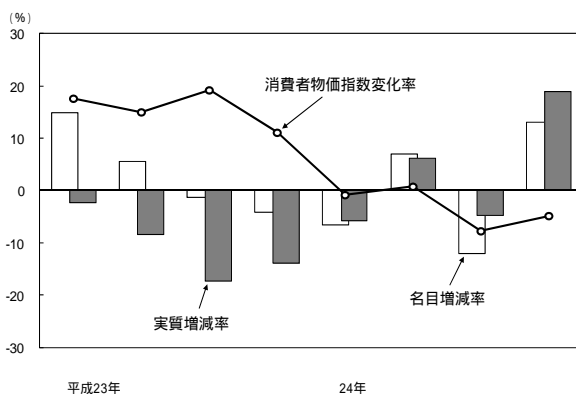
図11 移動電話通信料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



外国パック旅行費

平成24年10～12月期の外国パック旅行費への支出金額は、前年同期に比べ実質18.8%の増加となり、4～6月期以来2期ぶりの実質増加となっている(図12)。

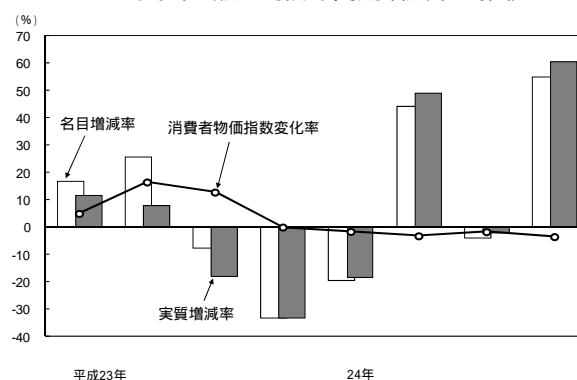
図12 外国パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



航空運賃

平成24年10～12月期の航空運賃への支出金額は、前年同期に比べ実質60.5%の増加となり、4～6月期以来2期ぶりの実質増加となっている(図13)。

図13 航空運賃の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

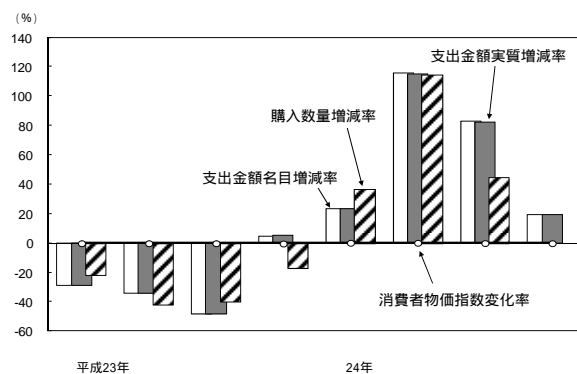


4 その他の注目される品目の動き

自動車購入

自動車購入は、エコカー補助金制度が平成24年9月に終了したものの、10～12月期の支出金額は前年同期に比べ実質18.9%の増加となり、23年10～12月期以降5期連続の実質増加となった。また、増加傾向となっていた購入数量は、平成24年10～12月期では前年同期と同水準となった(図14)。

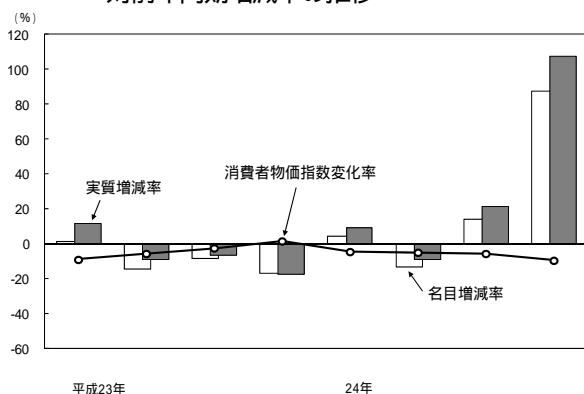
図14 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



携帯電話

携帯電話は、スマートフォン(高性能携帯電話)の普及などにより、平成24年10~12月期の支出金額は前年同期に比べ実質107.2%の増加となり、7~9月期以降2期連続の実質増加となっている(図15)。

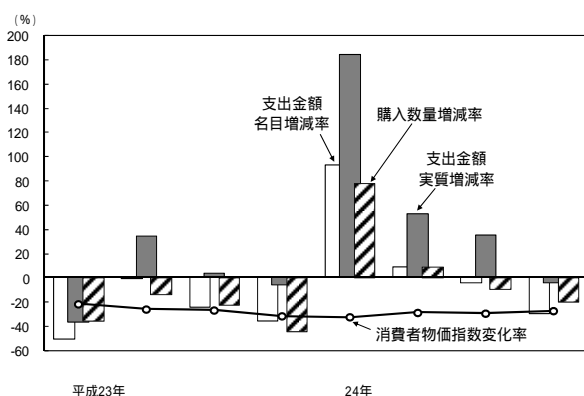
図15 携帯電話の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



電気冷蔵庫

電気冷蔵庫は、省エネ製品への買換えが一段落したことなどもあり、平成24年10~12月期の支出金額は前年同期に比べ実質3.8%の減少となり、23年10~12月期以来4期ぶりの実質減少となっている(図16)。

図16 電気冷蔵庫の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

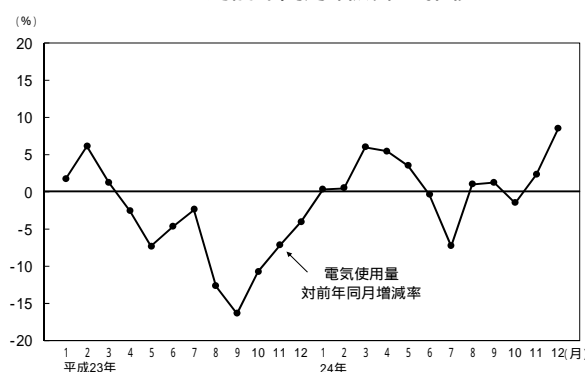


最近の家計をめぐる事象

1 電気使用量の推移

電気使用量の増減率の推移を月別にみると、平成24年10月は、前年同月に比べ1.5%の減少、11月は2.3%の増加、12月は8.5%の増加となっている。11月及び12月は例年に比べ気温が低かったこともあり電気使用量は増加となっている(図17)。

図17 電気使用量の対前年同月増減率の推移



注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

2 気温低下による家計消費への影響

平成24年の12月は、寒気が流れ込んだ影響から全国的に気温が低くなった所が多く、北日本から西日本にかけての日本海側を中心に広い範囲で大雪となった。

気温低下により消費支出の増加に寄与したとみられる主な品目等について、平成24年12月の結果をみてみると次の表のようになっている(表)

表 気温低下により消費支出の増加に寄与したと
みられる主な品目等（平成24年12月）

(%)

品 目 名	対前年同月 実質増減率	寄与度
光熱・水道		
電気代	6.8	0.19
ガス代	2.9	0.05
灯油	6.3	0.06
家具・家事用品		
ストーブ・温風ヒーター	62.6	0.08
被服及び履物		
男子用コート	3.5	0.00
婦人用コート	11.4	0.02
手袋	21.2	0.01
保健医療		
保健用消耗品	13.5	0.03